

「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」

第2回会合【議事要旨】

1 日 時 平成22年2月3日（木）14：00～16：30

2 場 所 北海道総合通信局第1会議室

3 出席者

（1）構成員（五十音順、敬称略）

田中 昌之（座長代理）、千葉 正志、椿原 功、樋泉 実、富樫
香織、豊島 誉弘、秦 賢一（代理：加藤 幸雄）、平井 清宗、
深田 秀実（座長）、松崎 良佐、眞柳 直幸（代理：浦東 雅史）、
矢野 明夫

（2）北海道総合通信局

大久保北海道総合通信局長、今田情報通信部長、津田情報通信振興
課長、鈴木情報通信振興課上席企画監理官、川口陸上課上席電波検
査官

（3）（株）HVC戦略研究所

依田主任研究員

4 議事次第

（1）開会

（2）議事

- ①第1回会合の議事要旨の確認
- ②アンケート調査・ヒアリング調査の結果及び分析結果について
- ③報告書骨子（案）について
- ④その他

5 議事概要

【第1回会合の議事要旨の確認】

- 事務局から資料2-1「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」第1回会合の議事要旨を説明し、確認された。

【アンケート調査・ヒアリング調査の結果及び分析結果について】

- （株）HVC戦略研究所より資料2-2「アンケート調査・ヒアリング調査の結果及び分析結果について」を説明した。

<質疑応答>

座長 ホームページアップまでの時間感覚について現場の方たちの感想を聞きたい。

椿原構成員 自治体としては1分1秒でも早くアップしなければならないと思っているが、
同じ現場の情報が複数のルートから入ってくる際に、異なる状況を伝えてくることもあり、

その見極めに時間を要してしまう。必要であれば職員を派遣したり、消防に詳しく無線で確認したりしてもらっている。住民の方たちからはいち早くという話になるが、正確性を重視すると、これまでの経験則からいうとこれくらいなのかなという感じ。

加藤代理 載せる内容によって異なるが、緊急性が高い場合には、ホームページを使うより消防を現地に派遣して周知したほうが有効。間違った情報を載せて危険な方向に導くことを考えればそれなりの時間は必要。

座長：情報の正確性が重要ということを経験に肉付けしたい。

【報告書骨子（案）について】

- （株）HVC戦略研究所より資料2-3「自治体ホームページを活用した防災情報等の発信に関する調査検討会」報告書骨子（案）について」を説明した。

＜質疑応答＞

富樫構成員 ホームページへのアクセス状況が分からず費用対効果が不明とのことであったが、無料のアクセス解析ツールを利用すれば、何県からのアクセスが多いのか、検索キーワード、どのページを何分見ているか、ページごとのアクセス状況等が把握可能であり、どのような情報を発信すれば見てくれるのかなどの解析が可能。アクセス数をコストで割れば、運用費に対する費用が把握できるので、費用対効果の評価が可能になる。そのような方法があることを紹介してはどうか。

座長 小さい自治体では無料の解析ツールがあるという情報をつかめていないかもしれない。報告書への対応は、事務局と相談させていただく。

千葉構成員 防災時という言葉は普通使わないが、この意味は？

依田主任研究員 言葉の定義として、防災情報等にはインフルエンザなどの生活関連情報も含んで考えていたが、災害時と修正する。この中で、一般で言う防災情報より少し広義になっているという説明を加えていきたい。

千葉構成員 災害時ということだが、防災という観点からいうと、予防、応急、復旧という情報があるが、そのすべての情報について定義付けするのか。

依田主任研究員 議論の中で必要なものについては、定義していきたい。

座長 定義は明確にすることによってよろしく。

座長 メディアの立場から自治体との連携について要望等について聞きたい。

松崎構成員 報道の取材は、早く、正確に、丁寧に、が基本。情報がHPから得られるのは大変ありがたい。ラジオは音声だけであり、たくさんの情報は難しいが、急ぐ情報は繰り返し放送し、詳しくは自治体のHPをご覧くださいとの連携方法も考えられる。

樋泉構成員 災害にはいろいろな段階があるが、初動の段階では取材を電話でやる事が多く、結果として電話を長時間占有することになり迷惑をかけることもある。災害は特定の市町村に限ることなく、広域にわたることが多い。このため、確実な情報を出すための、いわゆる裏を取るのが難しいことから、取材現場は相当HPに頼っている。

地デジになって、データ放送やワンセグやカーナビで見えるようになり、災害報道のやり方

もガラッと変わってきた。記者の初動の作業としてHPを全部チェックし、HPに上がったものを確実にスーパーに載せる、データ放送に載せる、ワンセグに載せる、ということの基本にしている。災害が起きてからは現場に出かけていく等の展開があるが、HPの充実というのは、災害報道の場合には確実な情報でないと載せられないので、確実な情報を載せる観点や2次災害予防からはHPの活用というのは非常に大きい。

2000年の有珠の噴火あたりからデータ放送やインターネットでの情報発信が始まり、この10年でHPも充実し、どんどん進化してきた。HPからの情報発信をスピーディーに行うというウェットを高くしてもらうことは報道側としてもありがたい。

座長 自治体が正確な情報を早く出してほしいというのが報道側の要望だと改めて思った。

座長 ツイッターは効果があるのはわかって、正確な情報をどのようにして載せるのが課題。全国でうまく運用しているところがあったら紹介したい。

富樫構成員 自治体でツイッターを災害情報にうまく運用しているところは自分でも覚えがないので調べてみたい。昨日の新聞に載っていたが、道内のご当地キャラのツイートに併せて災害情報も発信するようになったとの記事があり、そういうアプローチもあるのかなと思った。ツイッターは情報の発信と考えられやすいが、情報の収集にも効果的。自治体の職員も情報収集に役立てることは可能ではないか。

座長 公式HPは難しいかもしれないが他の団体との連携には使えるかもしれないと感じた。

座長 道が自治体クラウドの実験をしていると思う。報告書の中に、クラウドを記述したいが道として何か意見はあるか。

浦東代理 担当外なので、細かいところはわからないが、道内の自治体間でHPのサーバー共有までは至っていないのではないかと。今後の状況については、担当の方に聞いてみたい。

座長 HPサーバーの災害対策、セキュリティーについて全国の状況など紹介してほしい。

平井構成員 自治体には、HPとともに被害情報を収集する仕組みもあり、その際には客の要望で免振プレート等を入れ、サーバーをラックごと守るということをしている。データセンターの利用についても客が考える震災対策、防水等の一定水準を満たしているところを選択したりしているが、より防災情報の発信を意識するのであれば対策は前提になるかと思う。

いくつかの自治体では、サーバーの被災に備えてCDSやCDN事業者を利用し、サービスが継続できるようにしているところもある。

報告書の中で、共通のコマンド作成と触れられているが、CMSを拡張して、公共コモンズへ情報を流せば周辺自治体やメディアに対する情報提供も早くなるのではないかと。

座長 公共コモンズについて、報告書でも触れたい。

座長 皆さんから意見、アイデア等発言ほしい。

樋泉構成員 アナログテレビでの段階であったが、2000年の有珠山噴火の際、避難所向けデータ放送のサービスを経験した。

避難所が開設されるような長期の災害が起きた時、初動、第二段階、第三段階等いくつか

の段階があり、その段階ごとに情報内容の必要性が変わる。初動はどういうことが起きているのかを伝えるのが重大事。次の段階は、それに対する住民の方たちへの対処、長期化していくときの心のケアを含める。

有事を想定してHTBの地デジデータ放送は、関東圏でもテレビ朝日の地デジデータ放送で視られる仕組みにしているが、災害情報を知りたい人は全国にいる。発災時は情報が集中するが、その後は生活情報が非常に関心時になるため、生活情報等のきめ細かい情報提供サービスが自治体からあれば、それを地デジの仕組みを使って全国に伝えていきたい。映像だけでは伝わらなく、かえって文字や写真の方がきちんと伝わりやすい情報もあるので、情報提供していただければと思う。北海道は特に広域なので地デジの活用が重要。

座長 地デジ時代の情報提供とのことで報告書に盛り込みたい。

加藤代理 道では被災者が高齢ということが多く。市町村には、要援護者対策として、高齢者の死亡をできるだけ少なくしようとお願している。

高齢者はPCを持っていてもなかなかHPを利用するのが難しい人が多い。携帯を持っている人が多くなっているので、使い分けがあってもよいのでは。

大きな災害の際にHPを見る余裕がある人がいるか気になる。

座長 全国の被災地外の地域では情報をほしがっているとの話もあるので、その観点も。

豊島構成員 災害時に一番重要なのは、情報をどのようにして市民に伝えていくかということ。阪神淡路クラスの際には行政とメディアが一体となって取り組む必要があるが、小さい災害や鳥インフルエンザ情報などは行政よりメディアの方が早い情報もある。HPの連携も含めて、情報の連携も必要。

市民への情報提供はHPだけでなく、お年寄りが持つスマートフォンは、福祉機器とも呼ばれているが、それを活用できればと考える。

矢野構成員 阪神淡路クラスの災害では電気も止まり、HPも利用できなくなる。HPに期待するのは、普段からの防災知識の啓発。いざという場合の避難場所、ハザードマップ等で避難ルート等を盛り込んでもらう、また、函館市のHPにあるように、利用しやすい情報をダイレクトリンクでまとまって貼り付け、見やすいHPを作るのがよいのでは。

田中構成員 内向きの情報、外向きの情報は時間ごとに使われ方が違う、それをきちんと押さえて、HPを運用すべき。気象庁では、時々刻々気象状況の変化を伝えているが、これは内向きにも、外向きにも使える情報。市町村のHPは、内向きの情報が多いと思う。その内向きの情報を見て、外の人が過剰反応しボランティアが多く集まるなど、自治体側が対応できなくなる事態も想定されるので、その時々タイミングにおける情報の出し方が重要かと思う。

【その他】

事務局より、今後はメール等により意見交換をお願いすることがあること、また、

報告書とりまとめの段取り、次回会合は前回確認したとおり3月3日（木）午後2時この会議室で開催することを周知した。

以上